

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フォーカスシステムズ

コード番号 4662

URL <http://www.focus-s.com>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)森 啓一

問合せ先責任者 (役職名)専務取締役

(氏名)畑山 芳文

(TEL)03(5421)7777

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	8,383	11.9	201	△0.1	199	0.5	138	△50.6
28年3月期第2四半期	7,494	2.9	201	△31.6	197	△26.8	280	70.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	10.01	—
28年3月期第2四半期	20.27	—

(注) 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	14,969	6,920	46.2
28年3月期	14,936	7,415	49.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 6,920百万円 28年3月期 7,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当12円50銭 記念配当3円50銭

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	3.1	800	△16.1	770	△19.0	490	△33.7	35.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	16,292,942株	28年3月期	16,292,942株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	2,446,336株	28年3月期	2,446,336株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	13,846,606株	28年3月期2Q	13,846,634株

(注) 平成27年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更 .....	3
(3) 追加情報 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、政府主導の経済政策の効果もあって、雇用・所得環境の改善や、企業収益・設備投資の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いております。

しかし、英国のEU離脱問題や中国をはじめとするアジア新興国等の経済の先行き懸念などに伴う影響により、わが国の景気が下押しされるリスクも懸念されており、不確実性に留意する必要があります。

情報サービス業界におきましては、マイナンバー対応やビッグデータ・AIを始め、IoTの実用化に向けた動き等を背景に、情報システムに関する投資意欲は回復傾向が継続し堅調に推移しているものの、技術者不足という状況が続いております。

このような状況の中、当社は平成28年3月4日に東京証券取引所市場第一部銘柄への指定を果たしました。当期は、一部上場企業として、優秀な人材確保への採用投資、技術者一人ひとりの価値を高めるための教育投資、ガバナンス強化を目的とした社内管理体制へのシステム投資、ならびに自社製品の開発販売のための投資を行い、既存顧客と一層の取引深耕を図り、さらに予見されるビジネスチャンスを実確なものとするため、企業力の向上に努めております。

そうした流れの一環として、大手サイバー・フォレンジック企業の米国ガイダンスソフトウェア社と、日本における公認トレーニングパートナー契約を締結致しました。日本で初となる「EnCase® Forensic 8」を使った公認トレーニングを提供することで、同製品を安心して導入頂けるサポート体制を更に拡充し、「EnCase® Forensic 8」の新規販売に繋げてまいります。

これらの結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高は8,383百万円となり過去最高を記録し前年同期と比べ増収となりました。利益面では、営業利益201百万円、経常利益199百万円、四半期純利益138百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期における総資産は14,969百万円となり、前事業年度末と比べ32百万円増加しました。

前事業年度末と比べ増減した主な内容は次のとおりです。

売掛金は864百万円減少し3,157百万円、仕掛品は421百万円増加し442百万円となりました。当社は工事進行基準を適用しておりますが、年度末に完了するプロジェクトが比較的多いことから、四半期末の数値は前事業年度末と比べ売掛金が減少し、仕掛品が増加する傾向にあります。

投資有価証券は594百万円減少し2,504百万円となりました。これは所有している投資有価証券の時価評価によるものです。

このほか、現金及び預金は1,058百万円増加し4,250百万円となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ○税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (2) 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はそれぞれ軽微であります。

### (3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,191,527	4,250,419
電子記録債権	22,778	54,338
売掛金	4,021,953	3,157,359
商品及び製品	72,534	68,837
仕掛品	20,653	442,101
繰延税金資産	164,810	164,810
その他	102,807	65,941
流動資産合計	7,597,065	8,203,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,132,026	1,142,836
減価償却累計額	△848,404	△859,464
建物及び構築物(純額)	283,621	283,371
土地	3,110,792	3,110,792
その他	381,649	369,112
減価償却累計額	△302,490	△284,628
その他(純額)	79,159	84,484
有形固定資産合計	3,473,574	3,478,648
無形固定資産		
ソフトウェア	151,747	226,195
ソフトウェア仮勘定	76,418	—
その他	6,819	5,962
無形固定資産合計	234,985	232,157
投資その他の資産		
投資有価証券	3,099,879	2,504,989
長期貸付金	37,500	34,500
その他	531,369	549,999
貸倒引当金	△37,500	△34,500
投資その他の資産合計	3,631,248	3,054,989
固定資産合計	7,339,808	6,765,795
資産合計	14,936,873	14,969,602

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	911,831	856,286
1年内償還予定の社債	459,000	579,000
短期借入金	235,990	435,380
1年内返済予定の長期借入金	899,119	871,085
未払法人税等	337,913	121,330
賞与引当金	380,017	536,601
役員賞与引当金	50,000	25,000
その他	790,682	625,841
流動負債合計	4,064,554	4,050,524
固定負債		
社債	1,256,000	1,506,500
長期借入金	1,143,543	1,614,033
長期未払金	—	6,642
繰延税金負債	882,830	700,664
役員退職慰労引当金	173,992	171,000
固定負債合計	3,456,365	3,998,839
負債合計	7,520,920	8,049,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,905,422	2,905,422
資本剰余金	1,468,471	1,468,471
利益剰余金	1,739,327	1,656,337
自己株式	△706,490	△706,490
株主資本合計	5,406,730	5,323,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,009,222	1,596,499
評価・換算差額等合計	2,009,222	1,596,499
純資産合計	7,415,953	6,920,239
負債純資産合計	14,936,873	14,969,602

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	7,494,427	8,383,657
売上原価	6,638,296	7,481,160
売上総利益	856,131	902,496
販売費及び一般管理費	654,237	700,896
営業利益	201,893	201,599
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,819	13,705
受取家賃	11,603	3,728
貸倒引当金戻入額	3,000	3,000
その他	8,031	9,191
営業外収益合計	35,454	29,625
営業外費用		
支払利息	27,781	21,210
貸与資産減価償却費	3,052	2,902
社債発行費	7,603	7,164
その他	940	944
営業外費用合計	39,376	32,221
経常利益	197,972	199,003
特別利益		
固定資産売却益	26,883	—
投資有価証券売却益	208,605	—
保険解約返戻金	—	14,681
特別利益合計	235,488	14,681
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1,185	—
特別損失合計	1,185	—
税引前四半期純利益	432,276	213,685
法人税等	151,569	75,130
四半期純利益	280,706	138,555

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。